



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マネースクウェアHD  
コード番号 8728 URL <http://www.m2hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 相葉 斉

問合せ先責任者 (役職名) 総務・IR部長

(氏名) 北澤 一夫

TEL 03-3470-5077

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,596	106.6	889	514.2	888	527.6	586	567.0
27年3月期第1四半期	772	—	144	—	141	—	87	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 587百万円 (569.8%) 27年3月期第1四半期 87百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	54.69	53.06
27年3月期第1四半期	8.21	7.94

(注) 平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	59,676	6,743	11.3	629.84
27年3月期	57,850	6,698	11.6	620.97

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,732百万円 27年3月期 6,687百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの業績は、外国為替市場や株式市場などの相場動向や市場流動性などのマーケット環境、ならびに、国内外の経済環境などに大きく左右され、これらの複合的な影響などについて正確な予測を行うことは困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。そのため、その将来の予測を補完する手段として、当社グループは、業績予想の開示にかわる代替手段として、顧客口座数、預り資産残高、ならびに、営業収益の3項目について、TDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて月次ベースで開示しております。また、業績に大きく影響を与える営業費用の動向については、本決算を含む四半期毎に開催している決算説明会に用いる資料に次四半期における予測数値をレンジで補足すると同時に、この資料については開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	10,918,200 株	27年3月期	10,918,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	228,400 株	27年3月期	148,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	10,728,525 株	27年3月期1Q	10,716,615 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示を行っていませんが、それに代わる代替手段として、月次ベースで顧客口座数、預り資産残高、並びに、営業収益について、TDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて開示しております。また、業績に大きく影響を与える営業費用の動向については、本決算を含む四半期毎に開催している決算説明会に用いる資料に、次四半期における予測数値をレンジで補足すると同時に、この資料については開示いたします。

●配当予想金額に関して

平成28年3月期配当予想については、業績予想を開示していないため未定としておりますが、配当性向25%程度を基本方針として、その時々々の業績動向や将来見通し等を総合的に勘案して取り決めたいと考えております。なお、配当予想額については、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

●投資家向け説明会、説明資料の入手方法

当社グループは、以下のとおり、投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料・動画等については、開催後速やかに当社グループホームページに掲載する予定です。

☆☆☆ 平成27年8月13日(木) …… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

また、当社グループでは、上記に限らず個人投資家の皆さま向けに事業や業績に関する説明会やIRフォーラム等の場に適宜参加する予定です。今後の日程等につきましても、当社グループホームページ等をご確認ください。随時内容を更新してまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年に引き続き円安や株高傾向が進み、企業業績や雇用情勢の改善が続く等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済は堅調な雇用情勢を通じて個人消費が緩やかに回復しているものの、ギリシャ問題に揺れる欧州や中国を含む新興国経済は低成長が続いております。

その中であって外国為替市場は、まず4月の米ドル/円相場は、120円台でスタートするも、米国の雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことを受けて、118円台後半まで円高ドル安が進行しました。その後、雇用統計の弱い結果は、悪天候などの一時的要因によるものとの見方が広がり、一旦120円台後半までドルが持ち直しましたが、米国で市場予想を下回る経済指標が相次ぐなか、利上げの後ずれ観測が高まり、ドルが再び軟調な展開となり、118円台半ばまで円高ドル安が進行しました。5月に入ってから、市場予想を下回る米経済指標が相次ぎドルは下落しましたが、ECB理事による資産購入の前倒し発言をきっかけに対ユーロでドルが反発すると、ドル円相場も120円台を回復しました。その後、米国経済指標に改善、イエレンFRB議長の発言などを手掛かりに円安ドル高がさらに進行する中、政府高官から急ピッチな円安ドル高をけん制する発言もあり上値が重くなったものの、米国の年内の利上げが意識され、124円付近で底堅く推移しました。6月に入ると、良好な米雇用統計を受けて2002年5月以来約13年ぶりの水準となる125円86銭まで円安ドル高が進行しましたが、黒田日銀総裁による発言が円安けん制と受け止められ、122円台半ばへ急落しました。その後、黒田総裁が同発言は円安牽制を意図したものではないと表明しましたが、FOMCが早期利上げに慎重と受け止められたことや、ギリシャの債務問題を巡るリスク回避の動き等から円高が進行し、122円台で第1四半期末を迎えました。

米ドル/円以外に目を向けると、4月に128円台からスタートしたユーロ/円は、ユーロ圏の長期金利の動向とギリシャ債務問題という、2つの要素に起因し、第1四半期を通して上下に振れる展開となりました。6月にはECB総裁の発言等から、141円台までユーロが上昇したものの、その後は、ギリシャ債務問題の先行き不透明感がくすぶるなか、上値の重い展開が続き135円台で第1四半期末を迎えました。

外国為替証拠金取引業関連を営む株式会社マネースクウェア・ジャパンにおきましては、引き続き「全国セミナープロジェクト2015」や「M2 J F Xアカデミア」を中心とした投資教育を充実させ、運用成績の向上を目的とした施策「マネースクウェア プラス PROJECT」の第三弾「トラリピ・プラス」のリリース、高金利通貨投資に特化した「M2 J 高金利通貨普及プロジェクト」をスタートさせ、セミナー・イベントの開催等、資産運用ニーズの高い顧客を重点的に獲得し続けることができた結果、顧客口座数は前年同期末の71,196口座から86,746口座（前年同期比21.8%増）へと拡大いたしました。預り資産残高については、順調な顧客獲得ペースに比例した新規顧客による預託金の入金、当社グループのサービスを受容した既存顧客からの順調な追加入金と運用益の積み上げ等の要因もあり、当第1四半期連結会計期間末日で66ヶ月連続して預り資産残高が増加するとともに、創業来最高の残高を更新し続けております。

金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業登録を受けた株式会社M2・インベストメント・アドバイザーにおきましては、私募ファンドとして「トラリピFX1号ファンド」を組成し、その運用を平成26年12月に設立いたしました合同会社M2GPに委託しております。

海外子会社であるMONEY SQUARE INTERNATIONAL, INC.におきましては、海外の外国為替証拠金取引等に関するリサーチ業務の他、海外投資事業の展開に向けて情報収集にあっております。

業績面に関しては、外国為替証拠金取引業関連による収益が当社グループ収益の柱となっており、前連結会計年度から引き続き投資教育の充実やブランディング施策の強化等を図ったこと、運用力向上施策、高金利通貨による運用戦略の施策等が奏功し、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,596,137千円（前年同期比106.6%増）となりました。営業費用に関しては、「M2 J 高金利通貨普及プロジェクト」等のプロモーション費用の増加のほか、顧客取引高の増加に伴うポイントプログラム等、主に変動費の増加により706,176千円（前年同期比12.5%増）となり、営業利益は889,961千円（前年同期比514.2%増）となりました。営業外収益は受取利息や未払配当金除斥益等の計上により375千円（前年同期比12.0%減）、営業外費用は支払利息等の計上により1,842千円（前年同期比50.8%減）となった結果、経常利益は888,494千円（前年同期比527.6%増）となりました。特別損益項目はなく、税金等調整前四半期純利益は888,494千円（前年同期比527.6%増）となり、法人税等合計として301,794千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は586,699千円（前年同期比567.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末から当第1四半期連結会計期間末までの財政状態の主な変動といたしましては、総資産については、前連結会計年度末と比べて1,825,643千円増加し、59,676,570千円となりました。これは主に、流動資産のうち現金及び預金が446,592千円、分別管理信託が2,035,901千円増加し、外国為替取引評価勘定(流動資産)が786,924千円減少したこと、さらに、固定資産のうち、システム開発の増加により無形固定資産が52,888千円増加したためであります。

負債総額は、前連結会計年度末と比べて1,780,551千円増加し、52,932,873千円となりました。これは主に、流動負債のうち顧客預り勘定が1,711,107千円増加したこと、未払法人税等が479,637千円減少したこと、経費の支払い資金として借入れを実施したことにより、短期借入金が250,000千円増加したこと、また、外国為替取引評価勘定(流動負債)を222,232千円計上したためであります。

純資産額は、前連結会計年度末と比べて45,092千円増加し、6,743,697千円となりました。これは主に、剰余金の配当が430,792千円ありましたが親会社株主に帰属する四半期純利益を586,699千円計上したことにより、利益剰余金が155,907千円増加したこと、また、自己株式の買付を行ったことにより自己株式が111,322千円増加したためであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、外国為替市場や株式市場などの相場動向や市場流動性などのマーケット環境、ならびに、国内外の経済環境などに大きく左右され、これらの複合的な影響などについて正確な予測を行うことは困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。前連結会計年度から当連結会計年度に関しても、各月においてボラティリティの高低が様々であり、そのため、当社グループの業績に関して将来の予測を行う際は、十分に考慮される必要があります。なお、その将来の予測を補完する手段として、当社グループは、業績予想の開示にかわる代替手段として、顧客口座数、預り資産残高、ならびに、営業収益の3項目について、T D n e t (適時開示情報伝達システム)を通じて月次ベースで開示しております。また、業績に大きく影響を与える営業費用の動向については、本決算を含む四半期毎に開催している決算説明会に用いる資料に次四半期における予測数値をレンジで補足すると同時に、この資料については開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,323,836	3,770,429
分別管理信託	52,370,021	54,405,923
外国為替取引評価勘定	786,924	-
前払費用	71,358	162,507
繰延税金資産	60,978	23,078
その他	253,205	292,042
流動資産合計	56,866,326	58,653,981
固定資産		
有形固定資産	317,965	302,843
無形固定資産	422,145	475,033
投資その他の資産		
差入保証金	238,916	238,916
繰延税金資産	225	200
その他	5,347	5,594
投資その他の資産合計	244,489	244,711
固定資産合計	984,600	1,022,589
資産合計	57,850,926	59,676,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
顧客預り勘定	49,568,366	51,279,474
外国為替取引評価勘定	-	222,232
短期借入金	250,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	139,996	129,996
未払金	320,062	250,430
未払法人税等	698,464	218,827
繰延税金負債	14,408	11,335
ポイント引当金	24,880	23,950
その他	14,647	199,955
流動負債合計	51,030,826	52,836,201
固定負債		
長期借入金	50,010	25,011
資産除去債務	68,874	69,098
繰延税金負債	2,611	2,561
固定負債合計	121,495	96,671
負債合計	51,152,321	52,932,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,224,005	1,224,005
資本剰余金		
資本準備金	1,129,005	1,129,005
その他資本剰余金	118,257	118,257
資本剰余金合計	1,247,262	1,247,262
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,237,851	4,393,759
利益剰余金合計	4,237,851	4,393,759
自己株式	△28,618	△139,940
株主資本合計	6,680,501	6,725,086
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,237	7,744
その他の包括利益累計額合計	7,237	7,744
新株予約権	10,866	10,866
純資産合計	6,698,604	6,743,697
負債純資産合計	57,850,926	59,676,570

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業収益</b>		
トレーディング損益	771,497	1,595,035
その他の営業収益	1,170	1,102
営業収益計	772,667	1,596,137
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	627,775	706,176
営業利益	144,891	889,961
<b>営業外収益</b>		
受取利息	73	46
未払配当金除斥益	277	262
その他	76	66
営業外収益合計	427	375
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,271	1,437
支払手数料	-	405
創立費償却	1,462	-
その他	8	-
営業外費用合計	3,742	1,842
<b>経常利益</b>	141,576	888,494
税金等調整前四半期純利益	141,576	888,494
法人税、住民税及び事業税	653	266,991
法人税等調整額	52,964	34,803
法人税等合計	53,618	301,794
四半期純利益	87,958	586,699
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,958	586,699



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	87,958	586,699
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△289	507
その他の包括利益合計	△289	507
四半期包括利益	87,669	587,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,669	587,207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

外国為替証拠金取引業関連以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

外国為替証拠金取引業関連以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成27年7月29日開催の臨時取締役会において、新たに子会社を設立することを決議し、以下のとおり設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は、収益基盤の更なる安定化・強化施策の一つとしての海外事業拡大を図るため、海外投資家向けファンド販売やマーケティング、運用を営むこと等を事業の目的として新たに海外に子会社を設立いたしました。

2. 設立する子会社の概要

商号	Money Square Europe Limited (略称:M 2 E)
設立日	平成27年8月4日
事業開始日	平成27年9月(予定)
本店	20 Cursitor Street, London, EC4A 1LT, UK
代表者	山本 久敏
資本金	10万米ドル
事業内容	1. ファンドの企画、運用、販売及びマーケティング 2. その他FX関連事業
決算期	3月
出資比率	当社100%